

## 5 産業

### 第1節 産業別就業人口

平成27年国勢調査結果によると、本市の就業人口（15歳以上）は41,479人（総人口の47.8%）となり、平成22年国勢調査と比べ2,308人（5.3%）減少した。

産業3部門別に見ると、第1次産業は1,423人、第2次産業は14,520人、第3次産業は25,104人となった。平成22年国勢調査と比較すると、第1次産業は224人（13.6%）、第2次産業は1,067人（6.8%）、第3次産業は1,053人（4.0%）の減少となった。

全就業者に占める割合で比較すると、第1次産業3.4%、第2次産業35.0%、第3次産業60.5%となり、第3次産業が本市で最も就業人口が多い産業となった。

産業（3部門別）就業人口の推移

（単位：人・%）

区分	総数	第1次産業		第2次産業		第3次産業		分類不能
		就業者	構成比	就業者	構成比	就業者	構成比	就業者
平成7(1995)年	53,264	4,595	8.6	22,450	42.1	26,207	49.2	12
12(2000)	48,258	2,832	5.9	18,864	39.1	26,502	54.9	60
17(2005)	47,014	2,866	6.1	17,064	36.3	26,941	57.3	143
22(2010)	43,787	1,647	3.8	15,587	35.6	26,157	59.7	396
27(2015)	41,479	1,423	3.4	14,520	35.0	25,104	60.5	432

【資料：企画政策課（国勢調査）】

※令和2年国勢調査の結果は、令和4(2022)年5月以降に公表予定につき、平成27年国勢調査の結果を表示している。

産業大分類別に就業人口を見ると、本市で最も多い産業は製造業で9,511人(全就業者の22.9%)となっている。第2次産業は減少傾向にあるが、本市就業人口の中心的存在となっている。

産業(大分類別)就業人口

(単位:人・%)

区 分	平成 17(2005)年	
	就 業 人 口	構 成 比
第 1 次 産 業	2,866	6.1
農業	2,776	5.9
林業	6	0.0
漁業	84	0.2
第 2 次 産 業	17,064	36.3
鉱業	149	0.3
建設業	5,351	11.4
製造業	11,564	24.6
第 3 次 産 業	26,941	57.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1,078	2.3
情報通信業	489	1.0
運輸業	1,371	2.9
卸売・小売業	6,543	13.9
金融・保険業	643	1.4
不動産業	220	0.5
飲食店、宿泊業	2,181	4.6
医療、福祉	4,196	8.9
教育、学習支援業	1,839	3.9
複合サービス事業	708	1.5
サービス業(他に分類されないもの)	6,377	13.6
公務(他に分類されないもの)	1,296	2.8
分類不能の産業	143	0.3
総 数	47,014	100.0

【資料：企画政策課(国勢調査)】

※平成14年日本標準産業分類(第11回改定)を適用

(単位：人・%)

区 分	平成 22(2010)年		27(2015)	
	就 業 人 口	構 成 比	就 業 人 口	構 成 比
第 1 次 産 業	1,647	3.8	1,423	3.4
農業	1,570	3.6	1,347	3.2
林業	31	0.1	31	0.1
漁業	46	0.1	45	0.1
第 2 次 産 業	15,587	35.6	14,520	35.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	167	0.4	144	0.3
建設業	5,435	12.4	4,865	11.7
製造業	9,985	22.8	9,511	22.9
第 3 次 産 業	26,157	60.6	25,104	60.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1,131	2.6	1,293	3.1
情報通信業	436	1.0	373	0.9
運輸業, 郵便業	1,427	3.3	1,279	3.1
卸売業, 小売業	6,068	13.9	5,474	13.2
金融業, 保険業	650	1.5	578	1.4
不動産業, 物品賃貸業	349	0.8	358	0.9
学術研究, 専門・技術サービス業	1,275	2.9	950	2.3
宿泊業, 飲食サービス業	2,419	5.5	2,131	5.1
生活関連サービス業, 娯楽業	1,565	3.6	1,453	3.5
教育, 学習支援業	1,683	10.4	1,632	3.9
医療, 福祉	4,533	3.8	5,140	12.4
複合サービス事業	416	1.0	505	1.2
サービス業(他に分類されないもの)	2,958	6.8	2,662	6.4
公務(他に分類されるものを除く)	1,247	2.8	1,276	3.1
分類不能の産業	396	0.9	432	1.0
総 数	43,787	100.0	41,479	100.0

【資料：企画政策課（国勢調査）】

※平成 22 年国勢調査は平成 19 年日本標準産業分類（第 12 回改定）を適用

平成 27 年国勢調査は平成 25 年日本標準産業分類（第 13 回改定）を適用

※表示未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

※令和 2 年国勢調査の結果は、令和 4(2022)年 5 月以降に公表予定につき、平成 27 年国勢調査の結果を表示している。

## 第2節 産業別市内総生産

平成30(2018)年度の市内総生産は総額314,051百万円となり、前年度に比べ1,046百万円(0.3%)の増加となった。

産業別では、第1次産業が2,919百万円で、前年度に比べ48百万円(1.7%)の減少、第2次産業は104,576百万円で、前年度に比べ309百万円(0.3%)の増加となった。一方、第3次産業は204,793百万円で、前年度に比べ679百万円(0.3%)の増加となっている。

本市では、第3次産業が市内総生産全体の65.2%、製造業が25.0%を占めている。

産業別市内総生産の推移

(単位：百万円・%)

区 分	平成28(2016)年度		29(2017)		30(2018)		対前年度増加率	
	実 額	構成比	実 額	構成比	実 額	構成比	29/28 (2017/ 2016)	30/29 (2018/ 2017)
第1次産業	3,055	1.0	2,871	0.9	2,919	0.9	△6.0	1.7
農業	2,855	0.9	2,682	0.9	2,731	0.9	△6.1	1.8
林業	114	0.0	116	0.0	115	0.0	1.8	△0.9
水産業	86	0.0	73	0.0	73	0.0	△15.1	0.0
第2次産業	100,299	32.8	104,267	33.3	104,576	33.3	4.0	0.3
鉱業	2,992	1.0	2,877	0.9	2,712	0.9	△3.8	△5.7
製造業	72,804	23.8	77,826	24.9	78,541	25.0	6.9	0.9
建設業	24,503	8.0	23,564	7.5	23,323	7.4	△3.8	△1.0
第3次産業	201,570	65.8	204,114	65.2	204,793	65.2	1.3	0.3
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	8,974	2.9	9,361	3.0	9,019	2.9	4.3	△3.7
卸売・小売業	25,989	8.5	26,643	8.5	26,746	8.5	2.5	0.4
金融・保険業	8,350	2.7	8,142	2.6	8,574	2.7	△2.5	5.3
不動産業	45,879	15.0	46,515	14.9	46,719	14.9	1.4	0.4
運輸・郵便業	10,597	3.5	10,959	3.5	10,965	3.5	3.4	0.1
情報通信業	7,958	2.6	7,794	2.5	8,010	2.6	△2.1	2.8
宿泊・飲食サービス業	8,430	2.8	8,705	2.8	8,501	2.7	3.3	△2.3
公務	13,149	4.3	13,415	4.3	13,010	4.1	2.0	△3.0
専門・科学技術、業務支援サービス業	15,360	5.0	14,967	4.8	15,107	4.8	△2.6	0.9
教育	14,171	4.6	14,518	4.6	14,743	4.7	2.4	1.5
保健衛生・社会事業	27,000	8.8	26,934	8.6	27,499	8.8	△0.2	2.1
その他のサービス	15,713	5.1	16,161	5.2	15,900	5.1	2.9	△1.6
小 計	304,924	99.6	311,252	99.4	312,288	99.4	2.1	0.3
輸入品に課される税・関税	4,388	1.4	4,919	1.6	5,307	1.7	12.1	7.9
総資本形成にかかる諸費税(控除)	3,124	1.0	3,166	1.0	3,544	1.1	1.3	11.9
市 内 総 生 産	306,188	100.0	313,005	100.0	314,051	100.0	2.2	0.3

【資料：企画政策課（新潟県市町村民経済計算）】

### 第3節 市民所得

平成30(2018)年度中に本市居住者(家計・企業など)が取得した所得は、総額238,645百万円であった。

市民分配所得の推移

(単位：百万円・%)

区 分	平成28(2016)年度		29(2017)		30(2018)		対前年度増加率	
	実 額	構成比	実 額	構成比	実 額	構成比	29/28 (2017/ 2016)	30/29 (2018/ 2017)
市 民 所 得	241,283	100.0	240,403	100.0	238,645	100.0	△0.4	△0.7
雇 用 者 報 酬	172,437	71.5	171,792	71.5	172,951	72.5	△0.4	0.7
財 産 所 得	13,863	5.7	14,067	5.9	13,662	5.7	1.5	△2.9
企 業 所 得	54,983	22.8	54,544	22.7	52,032	21.8	△0.8	△4.6

【資料：企画政策課（新潟県市町村民経済計算）】

平成30(2018)年度の人口1人当たりの市民所得は2,847千円で、前年度に比べて12千円(0.4%)増加した。県民所得は2,916千円となっており、本市の所得水準は県の水準を2.4%下回っている。

なお、1人当たりの市民所得(所得水準)を比較すると、本市を100とした場合、新潟市109.9、長岡市105.1、上越市111.0となっている。

人口1人当たりの市民所得と県民所得

(単位：千円・%)

区 分	市民所得(A) 実額	県民所得(B) 実額	対県比(A) / (B)
平成28(2016)年度	2,811	2,817	99.8
29(2017)	2,835	2,876	98.6
30(2018)	2,847	2,916	97.6

【資料：企画政策課（新潟県市町村民経済計算・県民経済計算）】

※一人当たり市町村民所得は、市町村民所得(分配)を総人口で除したものであり、個人の給与や所得の水準を表すものではなく、企業の利潤なども含む市町村民経済全体の水準を表す。